

県内企業の海外進出ニーズについて

一般財団法人群馬経済研究所
主任研究員 斎藤 知宏

～ 要 約 ～

1. 当研究所が実施した県内企業の海外進出ニーズに関するアンケート調査によると、回答のあった367社（製造業193社、非製造業174社）中、「既に海外拠点を持っている」企業は、製造業では輸送機器、電気、プラスチックなど45社、非製造業では卸小売業主体の6社であった。
2. 一方、「情勢によっては今後検討する可能性あり」と回答した企業は、製造業で30社（15.5%）、非製造業で21社（12.1%）であった。
3. 「既に海外拠点を持っている」製造業では、今後の海外事業の方向性において「既存取引先以外にも取引を拡大する」とした回答が最も多く、新たな拠点設立も「自社判断で行う」が、「取引先の動向により判断する」を上回った。また、今後の海外進出で関心のある国・地域では、ASEAN諸国へ関心が集中した。
4. 現在は海外進出していないが、「情勢によっては今後検討する可能性あり」を選んだ企業の、進出に伴う問題点や不安な点をみると、製造業では、「海外での安定的な受注基盤の確保」と「法制度や商慣行の違い・合弁先とのトラブル」が多かった。また、非製造業では「法制度や商慣行の違い・合弁先とのトラブル」が8割強と突出した。
5. 海外進出をしない企業に、進出しない理由を聞いたところ、製造業・非製造業ともに「需要が国内に限られる」とする回答が最も多かった。また、今後も国内だけで「やっていける」とした企業が、「不安である」を上回ったが、不安だと思ふ要因は、「国内需要が減少する」ことに集中した。